



## 道徳教育

# 白熱教室で行こう

これからの道徳教育の話をしたい。

社会のルールについて、子どもたちに深く考えてもらうにはどうすればよいのだろう。

小学校の道徳の時間で、一人の先生がこんな授業をした。

「ある子が、電車で駆け込んで席を取った。でも実は、それは並んでいるお年寄りを見て席を取ってあげようと考えたからだった。どう考える？」

意見はわかれた。議論の末、もっといい方法がある、と子どもたちは言いだした。座っている若い人に、席を譲るよう頼む。優先席に案内する……。

他人にぶつかってけがをさせないよう、車内に駆けこまないというマナー。お年寄りが座れるように、という思いやり。

価値と価値がぶつかり、一つの規範で白黒をわききれずに悩む。世の中にはそんな場面がた

くさんある。そういうときに、よりよい選択をできる子に育てたい。そんな狙いの授業だ。

一つの決まった答えはない。だからこそ、目の色を変えて意見を言い合う。

よき社会とは何か。よく生きるとは何か。あらかじめ用意した答えを与えるのではなく、討論を通じて考えを深める。テレビ番組などで話題を呼んだマイケル・サンデル教授の「白熱教室」のようではないか。

いま、文部科学省は道徳教育の改革を検討している。

いじめ対策の一環として、規範意識を高くむ必要がある。そんな政府の教育再生実行会議の提言を受けたものだ。

ほかの教科のように、検定教科書をつくる案もある。

はじめに、道徳に検定制度がなじむかどうかという問題がある。価値観にふみこまず、客観

的な事実と異なる記述を点検するのが制度の趣旨だからだ。

次に、少年非行が近年減り続けていることを考えても、子どもたちのモラルが低下したとは必ずしも言えない。

こうした点をふまえたうえで、よりよい道徳教育のありかたを探ることに賛成だ。

◎他者への想像力をもちつつ、きちんと自己主張もできる。社会と上手にかかわれる子を育てる場として、道徳の時間をいかにしたい。

いまの学習指導要領は、教え方や教材について現場の創意工夫を重んじている。ニュースや身近なできごとを素材に、考える力を身につけさせる。そんな実践をしている先生は多い。

そのなかから良い取り組みを見つけて、広く共有する。道徳教育を豊かにする一つの方法ではないだろうか。

## 解答例

### 〈作業例〉

### 〈要約例〉

(103字)

文部科学省が道徳教育の改革を検討している。答えを与えるのではなく、「白熱教室」のように討論を通じて考えさせる優れた授業実践を共有し、道徳の時間を、他者への想像力を持ちつつ自己主張できる子を育てる場としたい。

### 〈解説〉

囲みの中の傍線部分は「まとめ文」である。囲んだ事実の中に、その事実のポイントをまとめた文がある場合には、そこに傍線を引くと、わかりやすくなる。

テーマは「文部科学省が道徳教育改革の検討をしている」ことである。通常の社説であれば、こうしたテーマは冒頭に書かれることが多いが、この社説では2段目の後半に出てきて、ここから論が展開する。前半の授業の紹介は、筆者の提言したい道徳教育のあり方の具体例だったのだが、読者を引き込むためにこのような構成にしている。したがって、要約では、テーマを最初に持ってきて、本来の順序に直す必要がある。





解答例

〈作業例〉

会社での発明

特許権は従業員に残せ

会社の従業員が仕事で生み出した発明、「職務発明」はだれのものか。

いまの法律では特許権は従業員にある。ところが、安倍政権はこれを会社に移す方向で見直すことを閣議決定した。

そんな施策の見直しは、技術革新を阻み、頭脳流出を招きかねない。特許権はこれまで通り従業員に残すべきだ。

米国のほかドイツや韓国では日本と同様に、考え出した従業員のものだ。英国やフランス、中国などでは、研究のための資金や環境を提供した会社のものとしている。

日本で注目が高まったのは、10年ほど前に起きた青色発光ダイオード（LED）の特許をめぐる訴訟だった。

日亜化学工業で青色LEDの開発にたずさわった中村修二氏が退職後、自らの特許権にもと

づく「相当の対価」を求めて日亜を訴えた。

東京地裁は判決で中村氏の請求通り、200億円の支払いを日亜に命じた。会社の利益に対する貢献度を5割と算定した。

営業など中村氏以外の貢献をより重視した東京高裁で8億4千万円の支払いで和解したが、経団連は「将来、巨額の対価を求める訴訟が多発しかねない」として、特許権を会社に移すよう政府に求めてきた。

今回の政権の方針はその要望に沿ったものだ。実現すれば、会社は従業員に報奨金などでもとくことになる。「権利にもとづく対価」が、会社裁量のもの「ごほうび」に変わる。

だが、日本ではかねて、従業員の知的生産に対する評価が低かった。

青色LEDをめぐることも、在職中の中村氏への特許の報奨は

1件につき登録時と成立時に1万円ずつ。退職時の年収も約1500万円、海外の研究者の間は「奴隷か」とあきれた。

そのほかの企業でも、「会社が正當に評価してくれない」との不満から訴訟が頻発した。しかし、04年の特許法改正で、会社側と従業員が対価について話し合い、契約で定めることが推奨されてからは、大きな訴訟は起きていない。

いまの時点で訴訟リスクをおそれて従業員から特許権を奪おうというのは、あまりに近視眼的だ。従業員の夢をそこない、組織の消耗品パーツのように扱う国・企業と思われては、有能な人材の蓄積は望めない。

獨創性が問われるグローバル競争の時代、まず組織の利益ありき、では発想が古すぎる。発明の母は、組織ではなく、個々の人間の創造力なのである。

〈要約例〉

(113字)

今は従業員に属する職務発明の権利を、会社に移すことが閣議決定された。この決定は技術革新を阻み、頭脳流出を招きかねない。特許権は従業員に残すべきだ。組織の利益を優先するという発想は古い。発明の母は、個々の人間の想像力なのである。

〈解説〉

筆者の考えが最も明確に示されている場所は、文章の終わりとは限らない。この社説はその良い例である。職務発明の権利についてという問題に対し、最も明確に意見を述べているのは◎の部分である。

職務発明の特許権に関して、筆者と違う視点を以下に示してみる。「ある従業員が画期的な発明をしたとして、その従業員の生活や研究を保障していたのは企業である。その保障があったからこそ画期的な発明が生まれたのだから、特許権は当然企業に属する」さて、君はどう考える。





## 出生率微増

# 生んで安心の社会へ

1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率が昨年は1・41となった。

人口を維持するのに必要な出生率は2・07とされ、遠く及ばない。出産期の女性の人口が減っているため、生まれる子どもの数は過去最低となった。

それでも出生率そのものは、05年に1・26にまで落ち込んだ後、30歳代以降の出産が増えたことで、ゆるやかに回復している。昨年は前年より0・02の上昇で、1・4に届いたのは16年ぶりだ。

子どもを持ちたければ、悩むことなく生めるようにする。そのため、「子育て重視」の雰囲気社会全体で醸し出し、後押ししたい。

まずは家庭、すなわち夫の協力が不可欠。

「イクメン」という言葉が朝日新聞に初めて登場したのは08

年1月だが、流行語大賞のトップテンに入った10年以降、すっかり定着した。今や男性が赤ちゃんと抱っこして、一人で外出している姿も珍しくない。男女の役割分担を強調する考え方が薄まったのなら、歓迎だ。

ただ内閣府の調査によると、社会の中で満足していることを聞かれ、「家庭が子育てしやすい」をあげる人は8・2%と、5年前からあまり変わらない。

カギを握るのは職場のあり方だ。子育て中の若い社員に、ムダな残業をさせていないか。上司や同僚が、意識するだけで雰囲気は変わる。

政治の世界でも子育て支援はずっと傍流だったが、民主党政権は「チルドレンファースト」を掲げ、安倍政権も保育所の待機児童対策を打ち上げた。

国の調査では、夫婦が予定する子どもの数は平均2・07で、

理想の2・42を大きく下回る。最大の理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」で、6割にのぼる。消費増税を財源とする子育て支援を、この意識の改善につなげるべきだ。

なにより、結婚したくても経済的な理由であきらめる「非婚化」への対応が急務である。生涯結婚しない人の割合は男性で2割、女性で1割を超えた。35年には男性で3割、女性も2割近くまで上がる見通しだ。

この傾向を食い止めるには、若者の雇用安定が欠かせない。30歳代の男性では、正規雇用だと7割弱が結婚しているのに、非正規の場合は24%にとどまっているのが現状だ。

結婚して子どもを2〜3人生んでも、安心して暮らせる。そんな雰囲気社会に広がってこそ、「成長戦略」は成功したといえよう。

## 解答例

### 〈作業例〉

### 〈要約例〉

(122字)

出生率が前年より上昇した。だが、人口を維持するのに必要な出生率には遠く及ばない。消費増税を財源とする子育て支援や、「非婚化」への対応が急務である。子どもを生んでも安心して暮らせる。そんな「子育て重視」の雰囲気を社会全体で醸し出し、後押ししたい。

### 〈解説〉

出生率がゆるやかに回復しているとはいえ、人口を維持するために必要な出生率には遠く及ばない。また、子育て支援や、雇用対策も十分とは言えない。その問題に対し筆者は、「子育て重視の雰囲気を社会全体で醸し出し、生んでも安心して暮らせる社会にしたい。」と主張している。三段目の終わりにも筆者の主張があるが、意見を明確に述べている◎の部分を中心とした。

三段目にある「成長戦略」とは、アベノミクス三つの基本方針の一つ「民間投資を喚起する成長戦略」である。各産業の企業が競争力をつけて、日本経済全体が成長するための戦略であり、雇用制度改革等の項目も並ぶ。しかしまだまだ不確定要素が多く、実現に向けた筋道が問われるところである。





## iPS臨床

# 過剰な思惑は禁物だ

iPS細胞（人工多能性幹細胞）による治療を人で試す臨床研究が、世界に先駆けて日本で承認された。

これまでの医療で十分な治療法がなかった難病の患者らは、再生医療による新たな治療法の開発に期待を寄せている。

気になるのは、国の成長戦略の柱の一つにしたい安倍政権の思惑が過熱気味なことだ。この技術はまだ、有効性どころか、安全性さえ未確認である。

成果を急がせたり、逆に小さな挫折で冷淡になったりということは百害あって一利なしだ。ひいきの引きたおして「大型新人」をつぶしてはならない。

iPS細胞は、京都大学の山中伸弥教授が開発し、ノーベル賞受賞につながった。皮膚や血液などの細胞に特定の遺伝子を導入して作ることができ、臓器や神経などさまざまな細胞に変

化させることができる。

厚生労働省の審査委員会が認めた臨床研究は、目の難病、加齢黄斑変性が対象だ。理化学研究所が、患者の皮膚の組織からiPS細胞を作り、網膜にある細胞のシートに変えて、手術で患者に移植する。

主な目的は、移植した細胞ががんになるといった安全上の問題がないか調べることだ。動物実験を重ねても、最後は人で試さないと危険も効果もわからない。その最初の試行である。

患者にきちんと説明を尽くした上で進め、結果をできるだけ公開することが望まれる。

一方、安倍政権は今月閣議決定したイノベーション戦略の中で、「身体・臓器機能の代替・補完」を柱の一つに掲げた。

再生医療を使った薬などの承認を増やす▽臨床研究や治験に進める病気の対象を広げる▽再

生医療用機器の実用化などを20年ごろまでに達成するという。

確かに、先行する米国に続いて、日本が再生医療ビジネスをリードする好機ではある。だが成長戦略の柱とするには、今の到達点に比べて前のめりすぎる印象がぬぐえない。過剰な期待に研究者からは「反動が怖い」といった声も聞かれる。

再生医療関連だからといって薬の承認が甘くなつては困る。

iPS細胞を使った創薬が加速しても、貧弱な治験・審査体制では対応できない。研究が進めば、「iPS細胞から受精卵を作り、育ててもいいか」など、倫理上の問題の検討も必要となる。iPS研究周辺には放置されてきた課題が多いのだ。

経済の思惑に引きずられず、安全性と効果を確かめながら、地道に環境を整えていくことが政府の役割である。

## 解答例

### 〈作業例〉

### 〈要約例〉

(100字)

期待の大きいiPS細胞による治療の臨床研究が世界に先駆けて日本で承認された。問題は政権の思惑が過熱気味な点だ。成長戦略の柱とするには時期が早く、未解決の課題も多い。まずは地道な環境整備が政府の役割だ。

### 〈解説〉

- ① 〈iPS細胞による医療には期待が大きい。→しかし、未解決の課題も多い→したがって、政府は経済的な思惑で成果を急ぐべきではない〉というシンプルな展開の文章である。なお、筆者はiPS細胞そのものに対しては、「大型新人」という表現で高く評価していることに注意しよう。
- ② 「確かに、先行する米国に……、だが成長戦略の柱とするには、……」という箇所において、学習してきたセルフチェックのポイントである「反論・再反論」の実例を見ることができる。
- ③ iPS細胞以外に、比較的最近、医療分野で話題になった事項として「出生前診断」がある。



小論文夏季課題 <sup>バードアイ</sup> 鳥瞰読解法 ⑤

**練習** 次の文章を読んで、<sup>バードアイ</sup>鳥瞰読解法の基本手順に従い、主題文を見つけよう。

- 〈鳥瞰読解法基本手順〉
- ① 事実と意見を区別し、事実の部分をついで囲む。
  - ② (事実と意見の関係を矢印で表わす)。
  - ③ 意見の部分から主題文を見つける。
  - ④ 最重要主題文を見つけ、◎をつける。

右面が解答例だが、指示があるまで開かないこと

子どもの貧困  
学ぶ意欲、どう支える

子どもの貧困対策法案が衆院で可決され、今国会で成立する見通しになった。

貧困率削減などの数値目標を法案に入れるかどうかで対立していた与野党が歩み寄り、法案を一本化した。審議を通じ、子どもの貧困という問題が広く世に知られるようになった。その意義は大きい。

大切なのはこれからだ。具体策は、政府が大綱を作って定める。親の就労支援や奨学金などお金の支援だけでなく、子どもの学習そのものを支える手だてをきちんと講じてほしい。

貧困と教育の関係は深い。国や埼玉県、東京都板橋区などの調査をあわせて読むと、こんな姿が浮かびあがる。生活保護家庭の子どもは、高校への進学率が平均より1割低い。一方で中退率は倍に及ぶ。中学生の不登校率も5倍に近い。

親が体や心の病気を抱えているたり、周囲に支える人がいなかったりで、子育てに手が回らない。そんな指摘がある。

神奈川県の調査では、生活保護を受けている人の4割は高校中退か中卒だった。親も生活保護を受けていた人も多い。親から子への貧困の連鎖を断つには学びの支援が大切だ。

まず取り組んでほしいのは、貧困のために勉強が遅れがちな子ども向けに、放課後の無料教室を広げることだ。

勉強を教わるという直接の効果だけではない。教室に通うことで、学校にも行ける自信がつく。先生役のボランティアアら、親身になってくれる大人と出会える。親の病気や虐待といった家庭の抱える問題を、行政の窓口につなぐこともできる。

民間団体とともに取り組んでいる埼玉県では、参加した生徒の高校進学率が一般の世帯なみに上がった。より多くの自治体がこうした取り組みをできるよう、国は後押ししてほしい。

また、現状では高校進学を控えた中を対象にする自治体が多いが、学年が上がると追いつくのが難しくなる。低学年にも広げていくべきだ。

もうひとつ忘れてはいけないことがある。「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう(中略)教育の機会均等を図る」。法案にはそう記されている。これは公教育の役割そのものだ。

学力が家庭教育の豊かさに左右される傾向は、全国学力調査でも明らかにになっている。

学力格差の解消には何が効くのか。少人数学級か、習熟度別の授業なのか、読み書き計算の徹底か。文部科学省は検証し、実行してもらいたい。

一三、六、六、朝日新聞 社説

①主題文が見つかった人は、100字要約を目標に書いてみよう。マスは、125字ある。

(125マス)
---------

②残った時間で感想を書こう。

-----

-----

-----

解答例

〈作業例〉

子どもの貧困

学ぶ意欲、どう支える

子どもの貧困対策法案が衆院で可決され、今国会で成立する見通しになった。

貧困率削減などの数値目標を法案に入れるかどうかで対立していた与野党が歩み寄り、法案を一本化した。審議を通じ、子どもの貧困という問題が広く世に知られるようになった。その意義は大きい。

大切なのはこれからだ。具体策は、政府が大綱を作って定める。親の就労支援や奨学金などお金の支援だけでなく、子どもの学習そのものを支える手立てをきちんと講じてほしい。

貧困と教育の関係は深い。

国や埼玉県、東京都板橋区などの調査をあわせて読むと、こんな姿が浮かびあがる。生活保護家庭の子どもは、高校への進学率が平均より1割低い。一方で中退率は倍に及ぶ。中学生の不登校率も5倍に近い。

親が体や心の病気を抱えていたり、周囲に支える人がいなかったり、子育てに手が回らないう。そんな指摘がある。

神奈川県調査では、生活保護を受けている人の4割は高校中退か中卒だった。親も生活保護を受けていた人も多い。親から子への貧困の連鎖を断つには学びの支援が大切だ。

○まず取り組んでほしいのは、貧困のために勉強が遅れがちなお子も向けに、放課後の無料教室を広げることだ。

勉強を教わるという直接の効果だけではなく、教室に通うことで、学校にも行ける自信がつく。先生役のボランティアら、親身になってくれる大人と出会える。親の病気や虐待といった家庭の抱える問題を、行政の窓口につなぐこともできる。

の高校進学率が一般の世帯なみに上がった。より多くの自治体がかような取り組みをできるよう、国は後押ししてほしい。

また、現状では高校進学を控えた中3を対象にする自治体が多いが、学年が上がると追いつくのが難しくなる。低学年にも広げていくべきだ。

もうひとつ忘れてはいけないことがある。「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう」(中略)教育の機会均等を図る。これは公教育の役割そのものだ。これは公教育の役割そのものだ。学力が家庭の豊かさに左右される傾向は、全国学力調査でも明らかになっている。

学力格差の解消には何が効くのか。少人数学級か、習熟度別の授業なのか、読み書き計算の徹底か。文部科学省は検証し、実行してもらいたい。

〈要約例〉

(106字)

子どもの貧困対策法が成立の見通しだが、大切なのはこれからだ。教育の機会均等を図り、貧困の連鎖を断つために、放課後の無料教室の拡充、学力格差解消の方策など、子どもの学習そのものを支える手立てをきちんと講じてほしい。

〈解説〉

トピック(話題)は、「子どもの貧困対策法」であり、主題文は1段目にある「子どもの学習そのものを支える手立てをきちんと講じてほしい」である。「手立て」の具体的中身としては、2段目真ん中に「放課後の無料教室」が挙げられている。これは具体的に強調されているので、○をつけておいた。方策の目的は「貧困の連鎖を断つ」ことだと押さえておこう。

もう一つの方策としては、最後に、「学力格差の解消には何が効くのか」の検証、実行というのがあるが、今一つ具体性に欠け、何を求めているのかわかりにくい。